21世紀社会デザインを考えるための
いくつかのヒント

100307

髙橋紘士

E-mail: htaka403@nifty.com

ホームベージができました。

観察者の軸　観察の道具

みる　　わかる　わからない

明らかにする

みえる

観察対象の軸

みえない

隠す

みない（みえない）

星の王子さま　はしがき

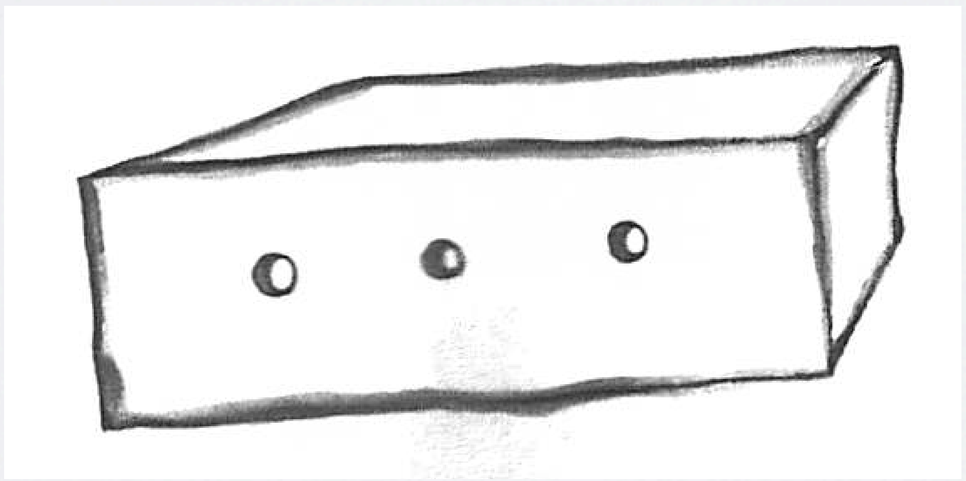
A LÉON WERTH

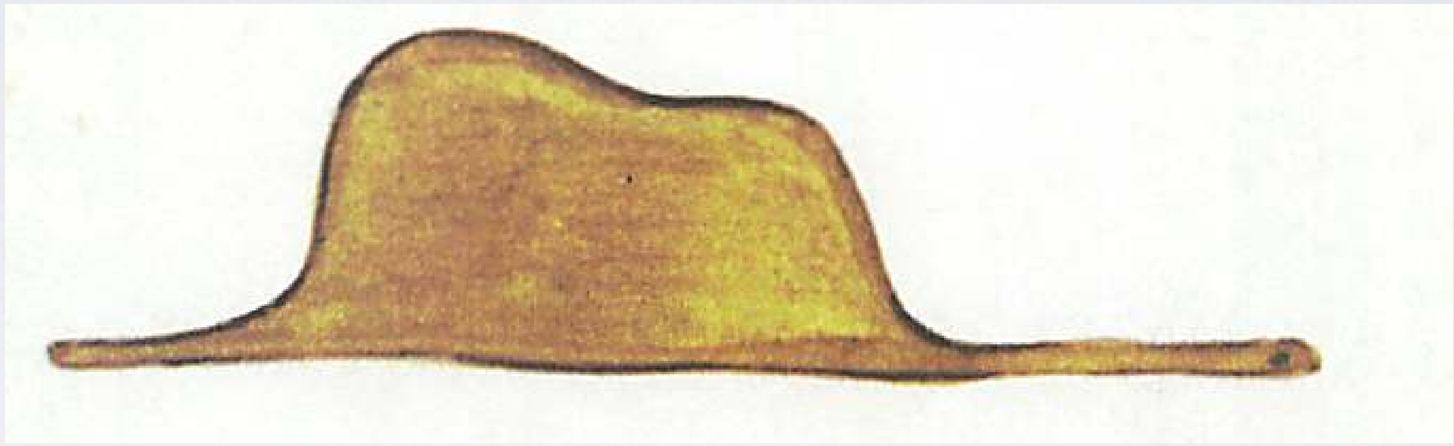
Je demande pardon aux enfants d'avoir dédié ce livre à une grande personne. J'ai une excuse sérieuse : cette grande personne est le meilleur ami que j'ai au monde. J'ai une autre excuse : cette grande personne peut tout comprendre, même les livres pour enfants. J'ai une troisième excuse : cette grande personne habite la France où elle a faim et froid. Elle a bien besoin d'être consolée. Si toutes ces excuses ne suffisent pas, je veux bien dédier ce livre à l'enfant qu'a été autrefois cette grande personne. Toutes les grandes personnes ont d'abord été des enfants. (Mais peu d'entre elles s'en souviennent.) Je corrige donc ma dédicace :

A LÉON WERTH

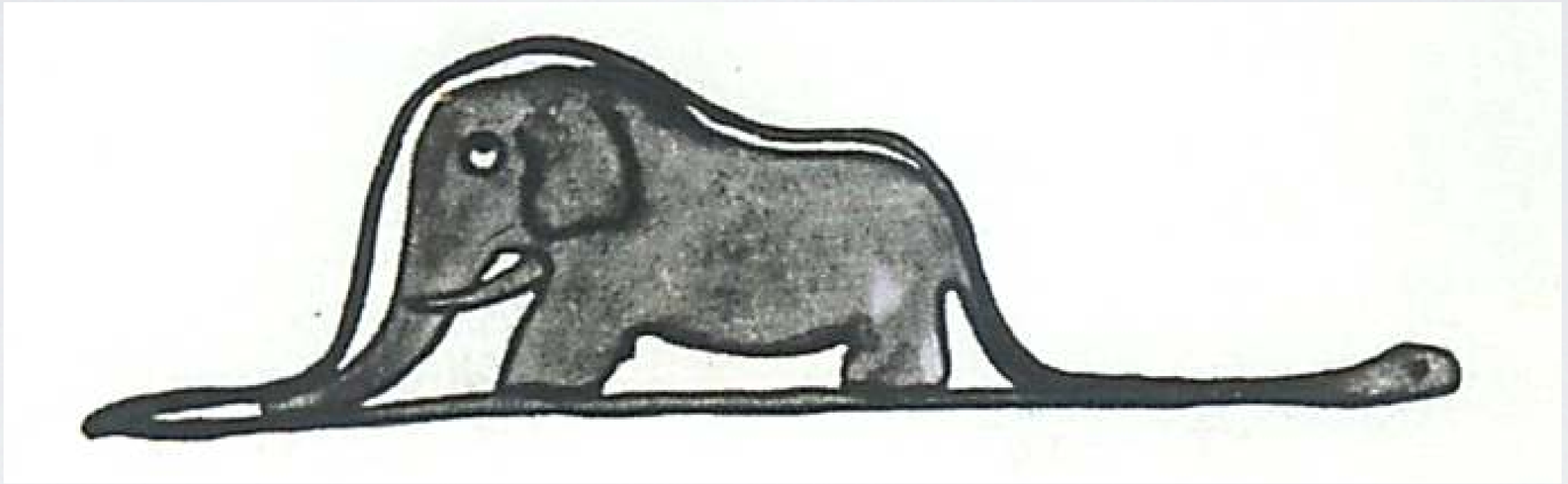
QUAND IL ÉTAIT PETIT GARÇON

すべての大人は昔は子どもだった。（でもそれを覚えている大人は殆どいない）





2010年3月7日日曜日



- みえるものしかみない　普通の人たち
- みえるものもみない　経済学者の場合
- みえないものをみる　みえなかったものをみえるようにする
- みえるものからみえないものをみつける
- みえないものをみつける

- 記録と記憶　宮本常一と佐野眞一
- 与件と変数
- 可視化の意味
- 隠されたもの
  - シャドウワーク・シャドウエコノミー・シャドウセクター

- 歴史的思考と法則的思考
  - 歴史法則は未来を予見する
    - 予見するために見る（オーギュストコント）

- 法則的思考からの離脱
  - イデオロギーの終焉とピースミール社会工学
  - デザインの思想の誕生

- 知識論
  - ボウルディングの知識論（２０世紀の意味清水訳）
    - 民俗的知識・文学的知識・科学的知識
  - 暗黙知と形式知

- 知識ストックの活用
  - 似たもの集めと特殊事例
- 情報の取得・保管・利用・再配置・表現
- 越境、アナロジー、見立て

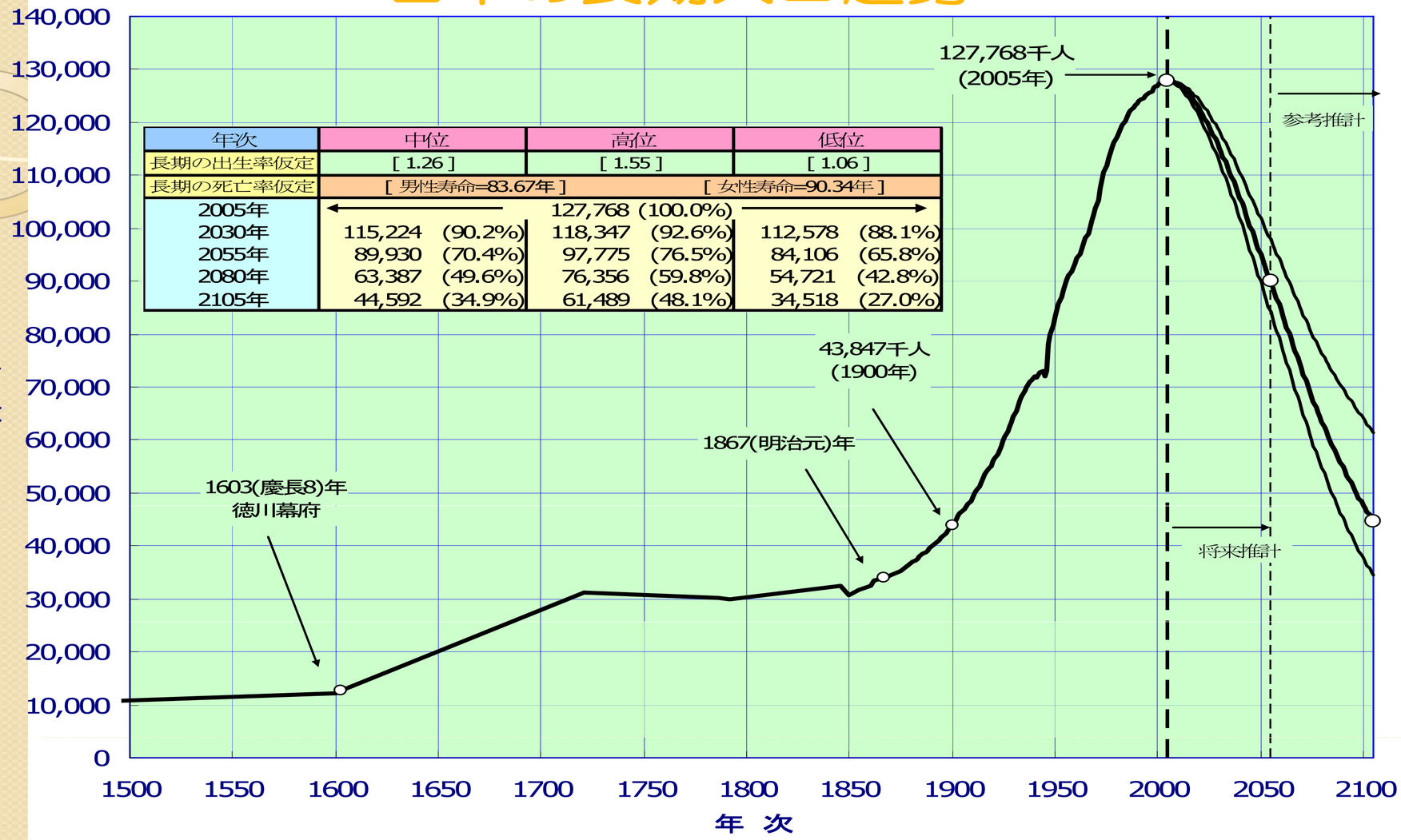
- 新奇性と革新
  - ケインズは計量経済学を認めなかった
  - シュンペーターの革新理論
  - シーニュ（兆候）を読む
  - 革新者の悲劇　天才はなぜ困窮したか

実践編

時系列データを読む

日本の長期人口趨勢

年次	中位		高位		低位	
長期の出生率仮定	[1.26]		[1.55]		[1.06]	
長期の死亡率仮定	[男性寿命=83.67年]				[女性寿命=90.34年]	
2005年	←		127,768	(100.0%)	→	
2030年	115,224	(90.2%)	118,347	(92.6%)	112,578	(88.1%)
2055年	89,930	(70.4%)	97,775	(76.5%)	84,106	(65.8%)
2080年	63,387	(49.6%)	76,356	(59.8%)	54,721	(42.8%)
2105年	44,592	(34.9%)	61,489	(48.1%)	34,518	(27.0%)



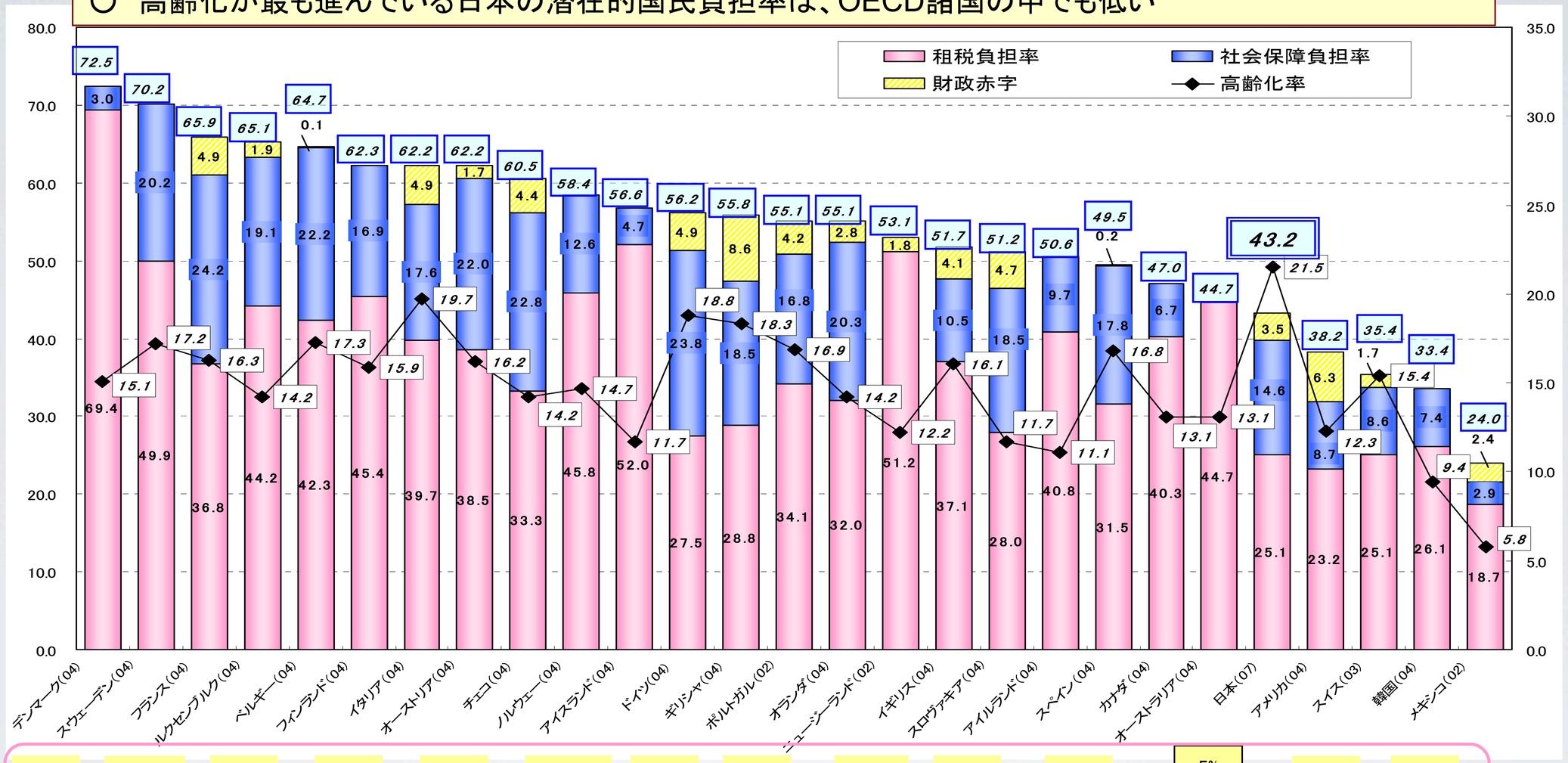
2009年4月27日月曜日

比較データを読む

OECD諸国の潜在的国民負担率及び高齢化率

資料12

○　高齢化が最も進んでいる日本の潜在的国民負担率は、OECD諸国の中でも低い



デンマーク(04)	スウェーデン(04)	フランス(04)	ルクセンブルク(04)	ベルギー(04)	フィンランド(04)	イタリア(04)	オーストリア(04)	チェコ(04)	ノルウェー(04)	アイスランド(04)	ドイツ(04)	ギリシャ(04)	ポルトガル(02)	オランダ(04)	ニュージーランド(02)	イギリス(04)	スロヴァキア(04)	アイルランド(04)	スペイン(04)	カナダ(04)	オーストラリア(04)	日本(07)	アメリカ(04)	スイス(03)	韓国(04)	メキシコ(02)
25%	25%	19.6%	15%	21%	22%	20%	20%	19%	25%	24.5%	16%	19%	21%	19%	12.5%	17.5%	19%	16%	7%	10%	5%	※	7.6%	10%	15%	

付加価値税率（標準税率及び食料品に対する適用税率）の国際比較

※アメリカは州、群、市により小売売上税が課されている（例：ニューヨーク市8.375%）

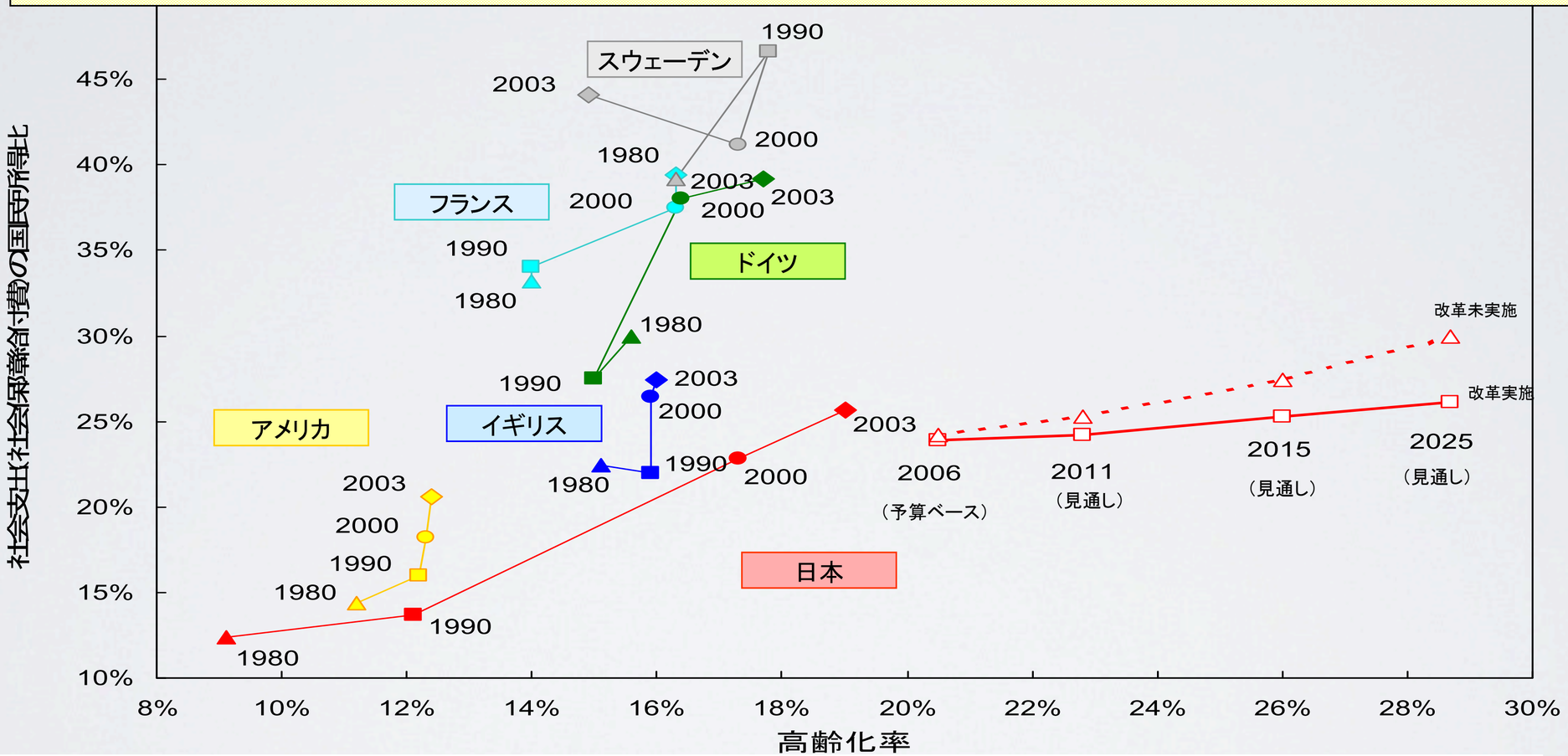
1：日本の07年度の係数は見通しである
2：国民負担率は、租税負担率と社会保障負担の合計。四捨五入の関係上、係数の和が合計値と一致しないことがある。
3：ポーランド、ハンガリー及びトルコについては、係数が足りず、国民負担率が算出不能であるため掲載していない。
4：高齢化率については、日本は2007年の推計値を、諸外国は2005年の推計値を仕様している。
【出典】・（国民負担率）　日本：平成19年度予算案ベース、諸外国：National Accounts 2006 (OECD)Revenue Statistics (OECD)
・（高齢化率）　日本：「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、諸外国：World Population Prospects 2006 Revision (UN)

時系列データと比較データを組み合わせる

高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

資料7−3

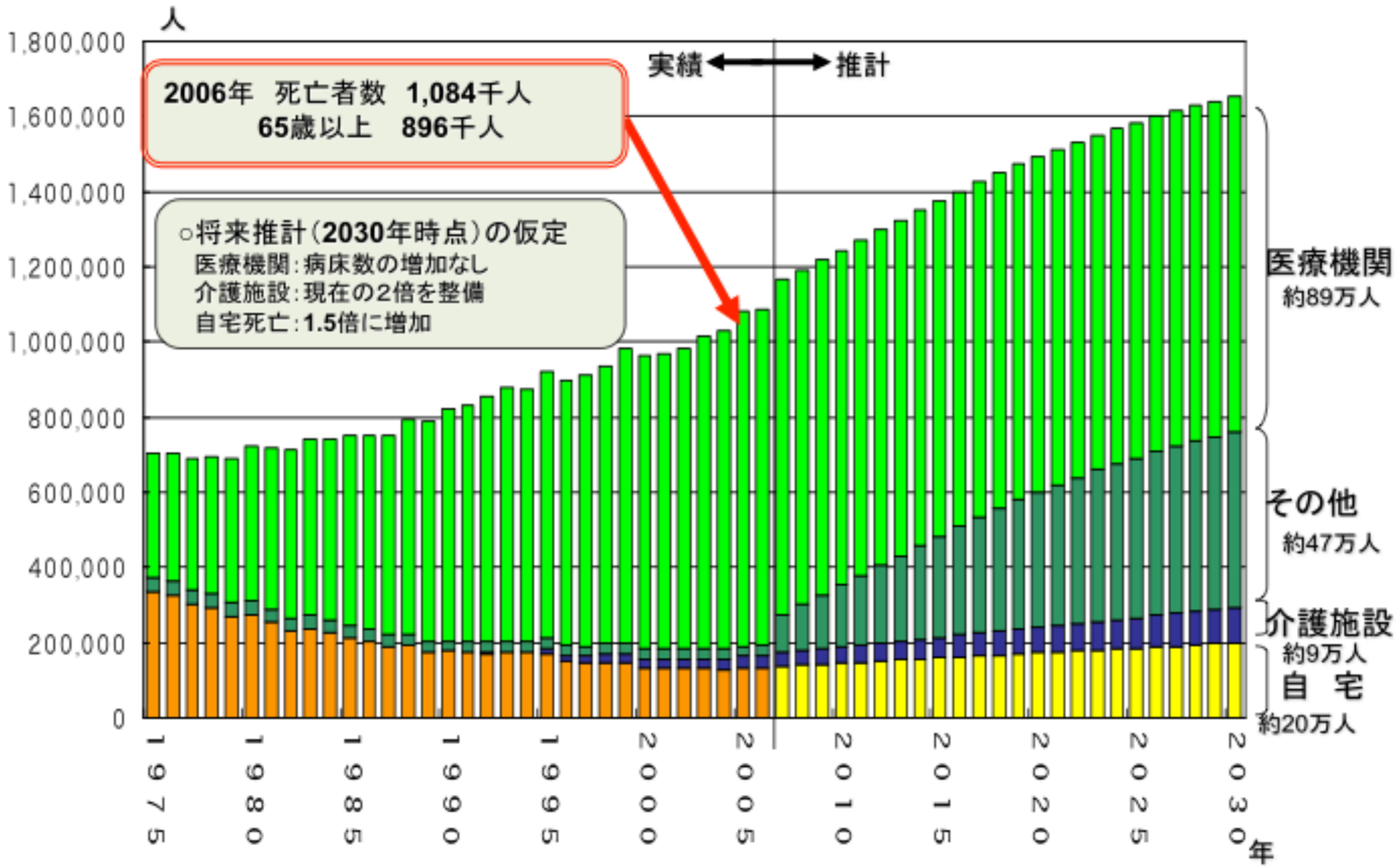
○　日本は1980年から2003年までの20年間で高齢化率は10%以上上昇しているが、社会支出の国民所得比の増加は約13%程度であり、その水準もスウェーデン･フランスなどに比べ、低い。
○　イギリスやアメリカ、ドイツなどは、高齢化率はさほど大きく変わらないものの、その社会支出の国民所得比は5～10%程度上昇している。



出典：実績はOECD：”Social Expenditure Database 2007”等、見通しは厚生労働省：”社会保障の給付と負担の見通し（平成18年5月）”に基づき、
厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。
実績はOECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用（公的住宅費用、施設整備費等）も計上されている。
高齢化率は・日本：国勢調査（総務省統計局）／諸外国（U.N.WORLD POPULATION PROSPECTS(OECD Health Data)）

趨勢データの利用

看取りの場所について（現状と将来推計）



【出典】
2006年（平成18年）までの実績は厚生労働省「人口動態統計」
2007年（平成19年）以降の推計は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2006年度版）」から推定

※介護施設は老健、老人ホーム

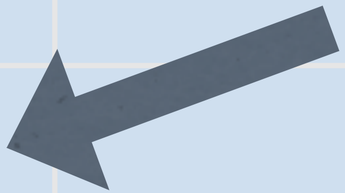
画像を利用して論点を明確化する

尊厳あるケアへ

図式化する

高尊厳適正コストサービスの追求を

	高尊厳	中尊厳	低（無）尊厳
高コスト			
中コスト			
低コスト			



これに自己負担のパターンが加わる
低自己負担、中自己負担、高自己負担　その差は社会的負担となる

数量データを利用して説得する

雇用創出・地域消費活性化

帰住先喪失の入院患者の地域生活移行による地域経済波及効果

学習院大学経済学部　教授　鈴木亘（社会保障論、医療経済学）

長期入院層

入院医療費
60億円/年
（H15年Ｔ区行政資料）

100名が地域移行

自立援助ホーム
100名規模

波及効果内訳

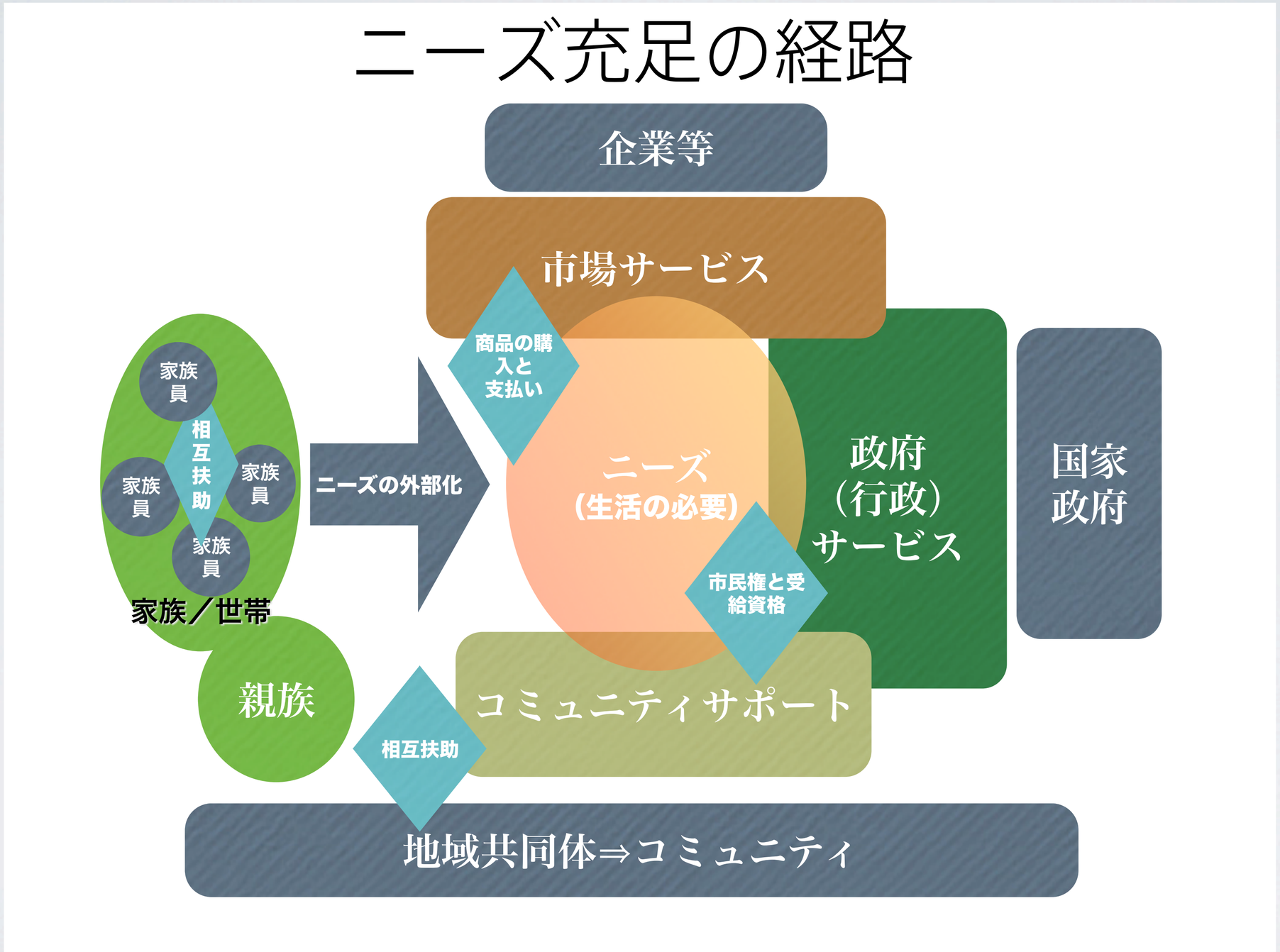
①介護サービス関連産業	28,000万円
②地代家賃・不動産業	6,444万円
③医療、保健関連事業	4,972万円
④小売（地域内消費）	2,035万円
⑤その他（水光熱など）	1,549万円

地域新規雇用創出
133名
40%介護関連

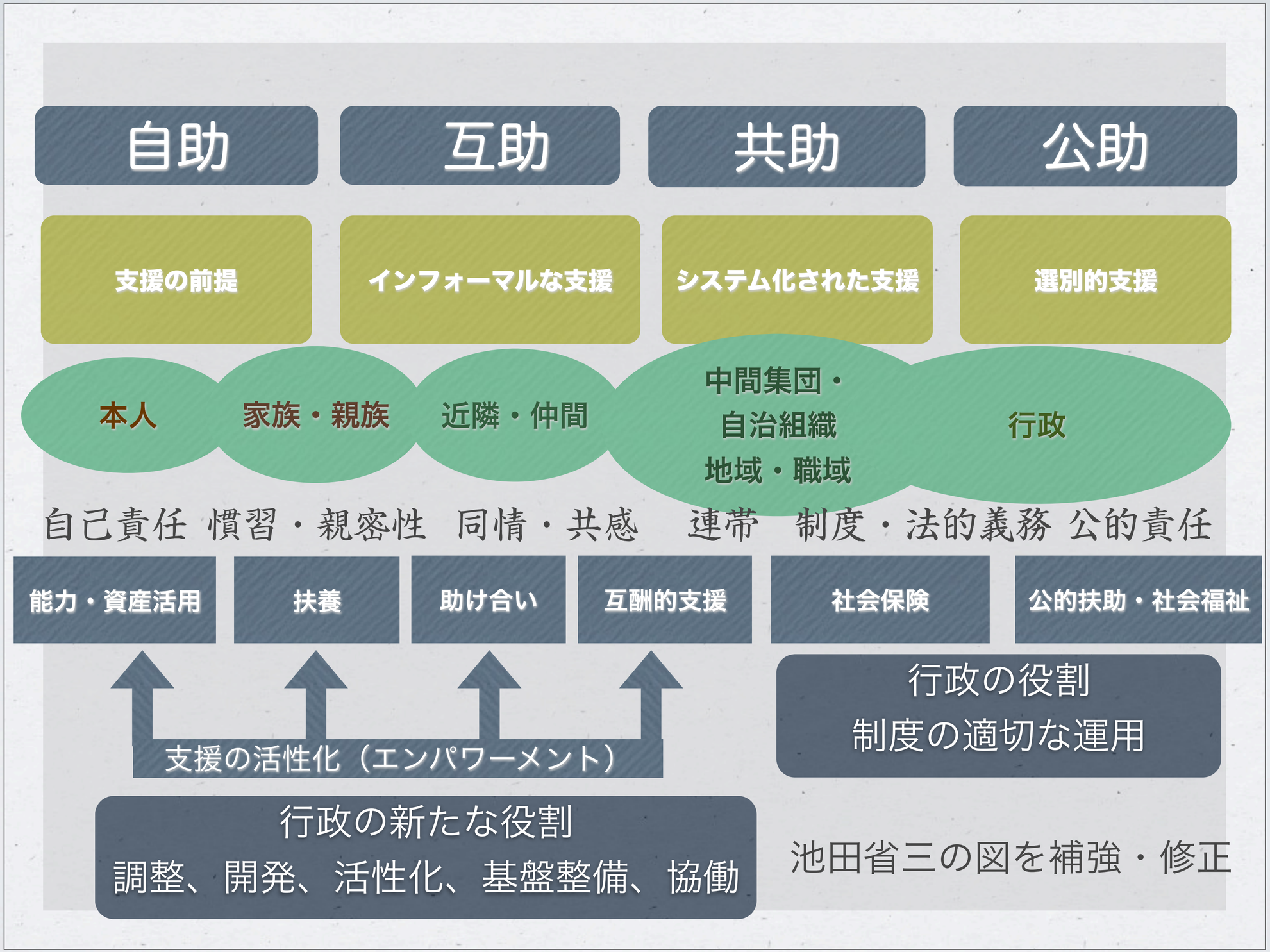
一次波及効果
43,000万円

最終波及効果
72,000万円

発想の源としての図式


ニーズ充足の経路
企業等
市場サービス
商品の購入と支払い
家族員
相互扶助
家族員
家族員
家族員
家族／世帯
ニーズの外部化
ニーズ
（生活の必要）
政府
（行政）
サービス
国家
政府
市民権と受給資格
親族
コミュニティサポート
相互扶助
地域共同体⇒コミュニティ

ニーズ充足モデルの展開



最新の図式

補完性原理

自助

互助

共助

公助

市場を通ずる

私的消費

プライベート

社会関係資本

インフォーマル

準市場に

おける消費

フォーマル

社会的消費

市場経済（商品経済）

関係的資源：家族扶養
地域等相互扶助の組み換え

新しい民間

コミュニティの再構築
連帯経済（消費）

新しい公共

社会サービス

公共経済

公共サービス

現金・資産所得
（能力原則）

階層消費化

現物・サービス給付

社会消費化

現金給付
（再分配所得　平等原則）

これからの市場経済と社会サービスを考える視点